

- 問1 多くの日本の製造業が、タイなどの東南アジア諸国に工場を建設し、生産拠点を進出させている背景について説明した文として、最も適切なものはどれですか。なお、統計資料によれば、1時間あたりの賃金は日本が約22.1ドルであるのに対し、進出先である東南アジアの主要国は約1.5ドル程度となっています。（2019年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|-------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 石油や鉄鉱石といった、工業製品の製造に不可欠な地下資源が豊富であるため | 2. 日本国内よりも環境規制が厳しく、より高品質な製品が製造できるため | 3. 生産コストを低く抑えることができる、安価な労働力を確保するため | 4. 現地の労働者の持つ、世界最高水準の高度な先端技術を活用するため |
|--|-------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
- 問2 1972年にアメリカの統治下から沖縄の日本への復帰を実現させた当時の内閣総理大臣と、彼が提唱した「核兵器をもたず、つくらず、もちこませず」という平和への基本方針の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2017年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------------|-----------------|-------------------|------------------|
| 1. 岸信介 — 日米安全保障条約の改定 | 2. 佐藤栄作 — 非核三原則 | 3. 田中角栄 — 日中国交正常化 | 4. 池田勇人 — 所得倍增計画 |
|----------------------|-----------------|-------------------|------------------|
- 問3 50歳以上の年代における働くことの意義について、生活費の獲得といった経済的な理由だけでなく、自分自身の人生の充実や目的を見出すために働くことを表現した言葉として、最も適切なものはどれですか。（2021年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|
| 1. 強制的に労働力を提供するため | 2. 生きがいを見つけるため | 3. 余暇時間を消化するため | 4. 社会的義務を果たすため |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|
- 問4 現代の経済において、多くの企業が株式会社の形態を採用している理由や、その仕組みの説明として適切なものはどれですか。（2021年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 株式の発行により広範囲から資金を集められるため、大規模な設備投資や事業展開が可能になるから | 2. 出資者は、会社が倒産した際に会社が抱えた借金をすべて肩代わりする責任を負うから | 3. 株式会社は利益が出た場合、必ず出資者へ配当を支払う義務が法律で定められているから | 4. 株式会社を設立するためには、国が発行する公債をすべて買い取る必要があるから |
|--|--|---|--|
- 問5 世界の大陸における気候区分別の面積割合を比較した統計において、亜寒帯（冷帯）が約43%、寒帯が約24%を占め、大陸全体の6割以上が寒冷な気候に属しているという特徴を持つ大陸はどれですか。（2020年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|------------|------------|--------------|
| 1. アフリカ大陸 | 2. 北アメリカ大陸 | 3. 南アメリカ大陸 | 4. オーストラリア大陸 |
|-----------|------------|------------|--------------|
- 問6 日本国憲法第13条では、すべての国民は「個人として尊重される」と規定されています。この条文を根拠として、プライバシーの権利や環境権など、憲法制定時には想定されていなかった権利を保障しようとする考え方を何といいますか。（2021年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|----------|--------|--------|
| 1. 平等権 | 2. 幸福追求権 | 3. 生存権 | 4. 参政権 |
|--------|----------|--------|--------|
- 問7 日本国憲法第13条に定められた「個人の尊重」の原理について述べた説明として、その性質を最も適切に表しているものはどれですか。（2023年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 主権者としての国民が、国の政治を最終的に決定する権限を持つこと | 2. すべての人権の根拠となる原理であり、一人一人の人間を尊重する考え方 | 3. 国家の安全を守るために、個人の自由を法律で厳格に制限すること | 4. 社会全体の利益を優先し、個人の個性を組織の一部として扱うこと |
|------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
- 問8 日本国憲法が定める三権分立の仕組みにおいて、行政（内閣）が司法（裁判所）の行き過ぎを抑え、バランスを保つための権限として、最高裁判所長官に対して行う役割はどれですか。（2020年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------|--------------------|-------------------------|---------------------------|
| 1. 内閣が最高裁判所長官を任命する | 2. 内閣が最高裁判所長官を指名する | 3. 内閣が弾劾裁判所を設置して長官を裁判する | 4. 内閣が国民審査の結果に基づいて長官を罷免する |
|--------------------|--------------------|-------------------------|---------------------------|
- 問9 1925年に成立した普通選挙法では、それまで選挙権を得るための要件となっていた「直接国税の納税額」による制限が撤廃されました。この法律によって、新たに選挙権が与えられたのはどのような人たちですか。（2016年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------|--------------|--------------|------------------|
| 1. 満25歳以上のすべての男女 | 2. 満25歳以上の男子 | 3. 満20歳以上の男子 | 4. 満20歳以上のすべての男女 |
|------------------|--------------|--------------|------------------|
- 問10 平安時代、894年に遣唐使が停止されたことをきっかけとして、日本独自の風土や感覚に合わせた文化が発達しました。この文化の名称として正しいものはどれですか。（2021年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 天平文化 | 2. 国風文化 | 3. 桃山文化 | 4. 飛鳥文化 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問11 地方自治における首長（知事や市町村長）と地方議会の関係について述べた文として、正しいものはどれですか。（2018年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 首長は、一定の条件のもとで地方議会を解散させることができる。 | 2. 首長は、地方議会の議員を直接指名して任命することができる。 | 3. 首長と地方議会は、内閣と国会のように完全な一体として運営される。 | 4. 地方議会には、首長が提案した予算案を拒否する権限は認められていない。 |
|-----------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|
- 問12 オーストラリアの貿易の現状について、輸出相手国や品目の特徴を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2019年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 北米自由貿易協定（NAFTA）に加盟しており、地理的に近いアメリカやカナダとの間での工業製品の貿易が最も多い。 | 2. 広大な土地を利用した大規模な農業が盛んであり、輸出額の第1位から第3位までを小麦や羊毛などの農産物が占めている。 | 3. かつてはイギリスとの結びつきが強かったが、現在は中国や日本などのアジア州の国々が主な輸出相手国となっている。 | 4. アフリカ大陸の南端に位置するという地理的条件を活かし、金やダイヤモンドをヨーロッパ諸国へ集中的に輸出している。 |
|--|---|---|--|
- 問13 日本の司法制度では、刑事裁判の第一審の判決に不服がある場合、さらに上級の裁判所に裁判をやり直すよう訴えることができます。このように、一つの事件について三度まで裁判を受けることができる「三審制」がとられている最大の目的として、適切な説明はどれですか。（2023年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---------------------------------------|---------------------------------------|---|
| 1. 裁判を慎重に行うことで、被告人の人権を守り、裁判の誤りによる冤罪を防ぐため | 2. 一回の裁判にかかる時間を短縮し、より多くの事件を効率的に処理するため | 3. 第一審を担当した裁判官の判断能力を、上級の裁判所が評価・採点するため | 4. 被告人が自分の主張を認めてもらえないまで、何度でも同じ証言を繰り返させるため |
|--|---------------------------------------|---------------------------------------|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 生産コストを低く抑えることができる、安価な労働力を確保するため	日本の製造業が東南アジアへ進出する最大の要因は、日本国内と比較して労働賃金が大幅に低いことにあります。1時間あたりの賃金が日本の10分の1以下であるような地域に拠点を置くことで、製品の生産コストを抑え、国際的な価格競争力を高めることが可能になります。このように、安価で豊富な労働力を求める動きは、地理分野における企業進出の典型的な背景です。
問2	答え 2 佐藤栄作 ― 非核三原則	第二次世界大戦後、アメリカの統治下にあった沖縄は、1972年に当時の佐藤栄作内閣のもとで日本への復帰を果たしました。佐藤首相は、核兵器に対する日本の基本方針として「もたず、つくらず、もちこませず」という非核三原則を提唱しており、沖縄返還の実現とともにこれらの平和への取り組みが評価され、1974年に日本人として初めてノーベル平和賞を受賞しました。
問3	答え 2 生きがいを見つけるため	現代社会における労働の意義は、単に賃金を得ることだけではありません。特に50歳以上の層では、仕事を通じて社会とのつながりを持ち、自分自身の能力を発揮したり、人生に目的や喜びを感じたりする「生きがい」としての側面が重要視されています。
問4	答え 1 株式の発行により広範囲から資本金を集められるため、大規模な設備投資や事業展開が可能になるから	多額の資金を必要とする現代のビジネスでは、一人または少人数の出資では限界があります。株式を発行して広く社会から資本金を集めることで、巨大な工場建設や研究開発が可能になります。なお、株主は出資額を限度として責任を負う「有限責任」であり、会社に配当の支払いが義務付けられているわけではありません。
問5	答え 2 北アメリカ大陸	北アメリカ大陸は、アラスカやカナダなど高緯度地域に広大な陸地を有しているため、他の中低緯度を中心とする大陸に比べて、亜寒帯や寒帯の占める割合が圧倒的に高いという特徴があります。これに対し、アフリカ大陸やオーストラリア大陸は乾燥帯の割合が高く、南アメリカ大陸は熱帯の割合が高いという異なる特徴を持っています。
問6	答え 2 幸福追求権	日本国憲法第13条は、個人の尊厳を最高の価値として認めています。社会が複雑化し、情報化が進む中で、憲法に直接書かれていないプライバシーの保護や良好な環境を求める権利が必要となりました。これらは「個人として尊重」され、幸せを求めるために不可欠なものとして、幸福追求権を根拠に「新しい人権」として認められるようになっていきます。
問7	答え 2 すべての人権の根拠となる原理であり、一人一人の人間を尊重する考え方	個人の尊重は、憲法が保障するあらゆる人権の基礎となる指導原理です。これは「国民」という集団をひとかたまりとして捉えるのではなく、異なる価値観を持つ「個人」に着目し、その尊厳を認めることを意味します。この考え方に基づき、社会の変化に合わせてプライバシーの権利や環境権といった「新しい人権」も幸福追求権の一部として認められるようになっています。
問8	答え 2 内閣が最高裁判所長官を指名する	三権分立における抑制と均衡の仕組みとして、内閣は最高裁判所のトップである長官を「指名」する権限を持っています。なお、指名された長官を実際に「任命」するのは天皇が行う国事行為です。弾劾裁判所の設置は国会の権限であり、国民審査は衆議院議員総選挙の際に行われる国民によるチェック機能です。
問9	答え 2 満25歳以上の男子	加藤高明内閣のもとで制定されました。第一次世界大戦後の護憲運動の高まりなど、民主主義を求める大正デモクラシーの動きを背景としています。これにより、それまでの「直接国税3円以上を納める」といった納税額による制限がなくなり、すべての25歳以上の男子が政治に参加できるようになりました。一方で、社会主義運動の台頭を抑えるために、ほぼ同時期に治安維持法も制定されています。
問10	答え 2 国風文化	菅原道真の建議によって遣唐使が停止されたことで、中国（唐）の影響を受けつつも、日本の風土や生活感覚に合わせた独自の「国風文化」が花開きました。この時期には、漢字を簡略化した「かな文字」が発明され、日本人の心情を豊かに表現できるようになりました。
問11	答え 1 首長は、一定の条件のもとで地方議会を解散させることができる。	地方自治体の首長と地方議会は、互いに独立した立場にありながら、強い抑制と均衡の関係にあります。議会が首長に対して不信任の議決を行った場合などに、首長は対抗手段として議会を解散させ、住民の意を問うことができます。これは国政における衆議院の解散に相当する権限であり、有権者による選挙を通じて選ばれた両者が対立した際の解決手段の一つとして組み込まれています。
問12	答え 3 かつてはイギリスとの結びつきが強かったが、現在は中国や日本などのアジア州の国々が主な輸出相手国となっている。	オーストラリアは歴史的にイギリスとの関係が深かったものの、イギリスのEC（現在のEU）加盟などをきっかけに、地理的に近いアジア太平洋地域との貿易を重視するようになりました。現在では、鉄鉱石や石炭などの資源を、工業化が進む中国や資源の少ない日本へ大量に輸出しており、経済的な結びつきを強めています。
問13	答え 1 裁判を慎重に行うことで、被告人の人権を守り、裁判の誤りによる冤罪を防ぐため	刑事裁判の判決は、被告人の自由や名誉に重大な影響を及ぼします。人間が行う裁判には誤りが生じる可能性があるため、慎重に審理を重ねる仕組みが必要です。第一審の判決に納得がいかない場合に控訴や上告を認めることで、誤った判決を正し、基本的人権を保障することを目的としています。